

Title	朝鮮民主主義人民共和国による中東諸国への軍事協力： 一九七〇年代における武器援助から武器貿易への転換
Author(s)	宮本, 悟
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.51, 2012.1 : 157-181
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=4215
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

朝鮮民主主義人民共和国による中東諸国への軍事協力

——一九七〇年代における武器援助から武器貿易への転換——⁽¹⁾

宮 本 悟

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）と一部の中東諸国を危険な国家と見なす傾向がブッシュ米政権にあることは、よく知られている。二〇〇二年一月二九日の一般教書演説でジョージ・ブッシュ米大統領が、大量破壊兵器で米国を脅すテロ支援国家として北朝鮮と中東国家であるイラン、イラクを「悪の枢軸」と批判したことも、一つの例である。

そのため、ミサイルの輸出や技術協力など、北朝鮮の中東諸国に対する軍事協力は、ブッシュ米政権における重要な関心事の一つであった。米國務省が二〇〇一年に発行した『国際テロ年次報告書二〇〇〇』では、テロ支援国家に指定された北朝鮮による活動の一つとして、フィリピンの反政府組織が中東関係者の資金によって北朝鮮から兵器を購入したことを挙げた。⁽²⁾ また、二〇〇三年に発行した『国際テロ年次報告書二〇〇二』では、北朝鮮が中東国家であるリビアやシリアにミサイル技術を移転したと指摘されている。⁽³⁾

さらに、北朝鮮から中東にミサイルが輸出されていた事実も確認されている。二〇〇二年一月九日に、NATOコードネームであるスカッドで知られる弾道ミサイルをイエメンに運搬する途中の北朝鮮籍の船舶がスペイン軍艦によって拿捕されたことがある⁽⁴⁾。それより以前では北朝鮮がミサイル輸出を認めることを公表したことがある。北朝鮮の国营通信社である朝鮮中央通信は、外貨獲得のためにミサイルを輸出しているという論評を一九九八年六月一六日に報道した⁽⁵⁾。これは二〇〇〇年一月二三日から二五日にかけて訪朝したマデレーン・オルブライト米国務長官に、外貨獲得のためにシリアとイランにミサイルを売っていると金正日が語ったことと同じといえる⁽⁶⁾。現在の北朝鮮は武器貿易の一環としてミサイルを中東諸国に輸出していると考えられる。

しかし、北朝鮮の文献から確認できる限り、北朝鮮による中東諸国への最初の軍事協力は武器貿易ではなく、無償の軍事支援であった。それは、一九七三年にエジプトとシリアに支援部隊と支援物資を送り、第四次中東戦争に参戦したことである⁽⁷⁾。中東諸国への最初の軍事協力である第四次中東戦争への参戦の実態と目的を明らかにすることは、北朝鮮の中東諸国に対する軍事協力の全体像を把握するための重要な一歩と考えられよう。

北朝鮮の第四次中東戦争への参戦については当時から知られていたにもかかわらず、今まで研究の対象にされたことはほとんどない⁽⁸⁾。韓国における金泰丸や金国新⁽⁹⁾、朴在圭の研究が、北朝鮮の統一戦略である非同盟諸国外交（第三世界外交）の一つとして、第四次中東戦争への参戦を例に挙げた程度である。

研究がほとんどない理由の一つとして、当時は北朝鮮から資料が公表されていなかったことが考えられる。しかし、最近では、北朝鮮からも第四次中東戦争への参戦に関する文献が出版され始めた。一九九四年四月に出版された『金日成著作集』第四〇巻には、北朝鮮の軍隊が第四次中東戦争に参戦したことを金日成が言及した文献が収録されている⁽¹²⁾。さらに一九九二年から出版され続けている『金日成全集』にはエジプトとシリアに派兵された部隊に対する金日成の談話や書簡が収録され、より詳しい派兵の目的が明らかとなった。また、エジプトでホスニー・ムバーラク大統領が辞任

を表明した翌日である二〇一一年二月一二日には、北朝鮮の支配政党である朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』に北朝鮮人操縦士による第四次中東戦争への参戦を記したエジプト人の手記が掲載された。⁽¹³⁾

エジプト政府も第四次中東戦争で北朝鮮の支援を受けたことを認めている。⁽¹⁴⁾ さらに、第四次中東戦争当時にエジプト軍総参謀長であったサアド・シャーズィリー (Sa'd al-Shadhîrî) は、彼の回顧録の中で北朝鮮の派兵についてより詳しい状況を記している。⁽¹⁵⁾

本稿では、北朝鮮とエジプトから出版された資料を活用して、非同盟諸国外交の一つとして論じられてきた北朝鮮の第四次中東戦争への参戦の実態と目的について再検討する。もともと第四次中東戦争への参戦を非同盟諸国外交の一つとして論じるのは難しい。なぜなら、北朝鮮の主席であった金日成が非同盟諸国の活動に高い関心を寄せ始めたのは、一九七三年九月に開催された第四次非同盟諸国会議からであり、その時には既に北朝鮮はエジプトに軍隊を送っていたからである。⁽¹⁶⁾

さらに、本稿では、北朝鮮から発表された文献を活用しながら、第四次中東戦争後におけるエジプトやシリアとの関係の変化や北朝鮮による武器輸出政策について検討したい。第四次中東戦争後、北朝鮮は無償で武器を供与するのではなく、貿易として武器を輸出するようになった。さらに、中東のみならず、数多くの国々に武器輸出を始め、一九八〇年頃には武器需要に生産が追いつかないほどとなった。第四次中東戦争への参戦のように無償支援で始まった北朝鮮の中東諸国に対する軍事協力は、なぜ現在のように武器貿易に変化したのであろうか。その疑問を解くことは、現在、北朝鮮が中東諸国に武器貿易の一環としてミサイルを輸出する理由を明らかにすることにもなろう。本稿では、北朝鮮による第四次中東戦争への参戦とその後の北朝鮮の兵器輸出政策について検討することで、北朝鮮の中東諸国に対する軍事協力の全体像を論じることを試みたい。

1. 南北対話と国連外交の推進

一九五三年の朝鮮戦争停戦の後、北朝鮮が軍隊を海外に送ったのは、北朝鮮の文献で確認できる限り、ベトナム戦争最中の北ベトナムが最初である。一九六六年末に北朝鮮の空軍部隊が北ベトナムに送られた。同時に、北朝鮮は北ベトナムとカンボジアに支援物資を送った。⁽¹⁷⁾ただし、それは米国に対抗するための社会主義陣営外交の一環として行われたのであって、中東諸国への派兵に発展するような政策ではなかった。⁽¹⁸⁾

一九六〇年代末、北朝鮮の外交政策には大きな変化が現れ始めた。一九四八年九月九日の建国以来、米国に対抗するために社会主義陣営を中心に外交を展開してきた北朝鮮は、中ソが対立し始めると一九六〇年代末にはその政策から後退し始めた。北朝鮮の最高指導者である金日成が社会主義陣営の団結を訴えたのは、一九六八年九月七日の演説が最後となった。⁽¹⁹⁾その代わりに北朝鮮は、一九六七年一月六日に発表された政府政綱で示されたように、各社会主義国家や新興諸国と個別に関係を深めていった。⁽²⁰⁾一九六〇年代中盤から冷却していた中朝関係も、一九六九年九月一日と一日に北朝鮮の最高人民会議常任委員会委員長である崔庸健と中国國務院総理である周恩来が北京で会談したことによって回復し始めた。⁽²¹⁾

その中国が米国に接近したことが、北朝鮮の対南政策に大きな影響を与えた。米中接近は、ヘンリー・キッシンジャー米国家安全保障担当補佐官が一九七一年七月九日から一日まで訪中したことに始まる。七月一日に周恩来がその事情を説明しに訪朝すると、北朝鮮第一副首相である金一が七月三〇日に訪中し、米中接近について了解したと中国側に伝えた。⁽²²⁾その一週間後、八月六日に開催された平壤市群衆大会で金日成は、韓国の与党とも接触する用意がある

と語った。⁽²³⁾ 九月二〇日からは南北赤十字団体代表による予備会談が開催され、南北朝鮮の対話が始まった。⁽²⁴⁾ 一九七二年七月四日には南北共同声明が発表され、⁽²⁵⁾ それに基づいて南北政府間の意見を調整するために南北調節委員会が一月三〇日に発足した。⁽²⁶⁾

中国の国連復帰は、さらに北朝鮮の外交政策に大きな影響を与えた。一九七一年一〇月二五日に国連総会で中華人民共和国政府の地位が回復されると、一九七二年一月一〇日に金日成は、国連では一定の変化が起こっており、米国が思い通りにすることが困難になったと国連を評価した。また、金日成は、国連韓国統一復興委員会の解体と国連軍である在韓米軍の撤退を国連が実現することに期待し始めた。⁽²⁷⁾ さらに、六月一日に金日成は、もし条件を付けない国連の招待があれば、国連総会に代表を送る考えを明らかにした。社会主義陣営外交から後退した金日成は、国連で米国に対抗しようとしたといえよう。ただし、北朝鮮が各々国連に加盟することには反対し、オブザーバーとして代表を送る考えであった。⁽²⁸⁾

一九七二年七月一七日にアルジェリアなど一三カ国が、金日成の主張を反映した決議案に沿って国連総会で朝鮮半島問題を討議することを提起した。⁽²⁹⁾ 韓国外務長官である金溶植は、七月二四日に「南北対話の成功のためにアルジェリア案は即時撤回しなければならない」と反対声明を出した。⁽³⁰⁾ しかし、北朝鮮政府は、アルジェリア案に期待するという声明を七月三一日に発表し、南北朝鮮の意見は対立した。⁽³¹⁾ 九月一九日から開催された第二七次国連総会でアルジェリア案は討議されなかったが、次の国連総会でより多くの国家から支持を得るために、北朝鮮では中東やアフリカ諸国との交流が活発となった。その最中、北朝鮮の副主席である康良煥を団長とする政府代表団がイラク、シリア、エジプト、ソマリア、タンザニアを歴訪するために一九七三年二月一五日に平壤を発った。人民武力副部長（防衛副大臣に該当）である張正桓と外交副部長（外務副大臣に該当）である楊文韶も随行した。⁽³²⁾ この政府代表団のエジプト訪問が派兵のきっかけとなった。

2. エジプトへの派兵

一九六七年六月に勃発した第三次中東戦争でガザ地区とシナイ半島をイスラエルに占領されたエジプトでは、一九七〇年九月二八日に大統領に就任したムハンマド・アンワル・サーダート (Muḥammad Anwar al-Sādāt) が、ソ連の支援を受けながらイスラエルに対する戦争準備を進めていた。

しかし、一九七二年七月一日にサーダートは、エジプト政府がソ連軍事顧問団の撤収を要求し、すでに撤収は始まっていることを明らかにした。⁽³³⁾ その理由について、サーダート自身は、ソ連が武器支援の約束を守らないため、ソ連顧問団の存在によってイスラエルが防御を固めて戦争をできないため、思いつがつたソ連との関係を正したかったためと回顧録で述べている。⁽³⁴⁾ いずれにせよ、これはエジプト軍の戦争準備に支障を及ぼした。⁽³⁵⁾ エジプト軍総参謀長であったシャーズィリーは、ソ連顧問団が去った後のエジプト軍の防空能力として、一九七二年末までに地对空ミサイル大隊はソ連顧問団の能力を補えるようになったが、ミグ戦闘機の操縦士不足が問題として残されたと回想している。⁽³⁶⁾

その問題の解決の道を開いたのが、イラクとシリアを訪問した後、国連での支持を得るために一九七三年三月一日から七日までエジプトを訪問した康良煥を团长とする北朝鮮政府代表团であった。⁽³⁷⁾ シャーズィリーは、三月六日に代表团と共にスエズ前線視察に出かけ、そこで代表团の一員である張正桓に、エジプト軍操縦士を訓練する目的で朝鮮人民空軍部隊のエジプト派兵を要請した。多くの折衝の後、金日成を訪問するためにシャーズィリーは政府軍事代表团を率いて四月六日から一三日まで北朝鮮に滞在した。⁽³⁸⁾ シャーズィリーの訪朝によって派兵が最終的に決定したと考えられる。

派兵は、エジプト軍の訓練に主眼が置かれていた。派兵される操縦士と五月二八日に談話した金日成は、エジプト大

統領が派兵を求めてきたのは「当面の軍事組織任務を強化することもあるようだが、それよりも我が操縦士から空軍戦術を学ぼうということにあるようだ」と述べた。⁽³⁹⁾しかし、金日成は将来において戦争が起これば戦闘に加わる可能性についても言及していたので、派兵部隊が戦闘に加わることも承知の上で派兵したと考えられる。⁽⁴⁰⁾

派兵された空軍部隊は、六月にエジプトに到着し、七月から配属された。その空軍部隊は小規模なものであった。シャーズィリーによると、操縦士二〇名、航空管制官八名、通訳五名、事務員三名、医者と料理人が各一名であった。この数字が正確かどうかは分からないが、シャーズィリーが「おそらく歴史上最も小さな国際援軍」と評価したように、相当に小規模であったことは間違いないであろう。⁽⁴¹⁾

エジプト派兵の目的には、一九六六年のベトナム派兵のそれと少し異なる部分がある。金日成は、エジプト派兵の目的の一つとして、エジプトとの親善団結を強めるためと主張した。⁽⁴²⁾それはエジプトから国連での支持を得るためであったと考えられる。それに対して、ベトナム派兵の目的は、社会主義陣営との団結を高めるためであり、北ベトナムとの親善団結は重要ではなかった。⁽⁴³⁾社会主義陣営に宣伝する目的があつたベトナム派兵とは異なり、エジプト派兵ではエジプトとの二国間だけの親善団結が期待されたのである。

この違いは、派兵情報の漏洩に対する方針にも現れている。社会主義陣営全体に派兵を宣伝する効果を狙つたベトナム派兵では、派兵部隊の存在が西側に知られても金日成は問題にしなかった。⁽⁴⁴⁾しかし、エジプト派兵では反対である。金日成は、派兵情報を漏らさないように部隊に厳命した。⁽⁴⁵⁾一九七三年八月一日にイスラエル軍がエジプトでの朝鮮人民空軍の存在を探知したと発表すると、北朝鮮の人民武力部スポークスマンは八月一八日にイスラエル軍の発表に反駁し、その存在を否定した。⁽⁴⁶⁾二国間だけの親善団結が期待されたエジプト派兵では、派兵部隊の存在を他国に知らせる必要はなかった。むしろ交戦前から知られることは、イスラエルや米国の警戒心を高めるだけであつたと考えられよう。

ただし、北朝鮮は、国連で数多くの国家の支持を必要としたはずであり、二国間の親善団結を求めてエジプトだけに

派兵したとは考えにくい。国連での支持を得るため、北朝鮮は、様々な国家に対して派兵したことが容易に想像できる。実際、金日成は、エジプト派兵に際して、他国でも操縦士を訓練していると述べた。⁽⁴⁷⁾ 国連外交によって北朝鮮は、エジプトだけではなく、数多くの国家に対して軍隊を送ることになったと考えられよう。

3. 国連外交の推進と第四次中東戦争

北朝鮮では、国連にオブザーバーを送るための準備を整えていった。一九七三年四月六日に最高人民会議第五期第二次会議で、北朝鮮のオブザーバーも参加した上で朝鮮半島問題を国連で討議することを世界各国に要請した「世界各国の国会と政府に送る手紙」が採択された。⁽⁴⁸⁾ 五月一七日に世界保健機関に加盟したことによって北朝鮮は、ニューヨークの国連本部に常駐オブザーバー代表部を設置する資格を得た。⁽⁴⁹⁾

しかし、国連に対する南北朝鮮の方針の違いが表面化し始めた。六月二三日に韓国大統領である朴正熙は、北朝鮮の国連加盟に反対しない代わりに、韓国も国連に加盟する意志があると表明した。⁽⁵⁰⁾ それに対して、同二三日に金日成は、南北朝鮮が別々に国連の加盟国になるのではなく、統一した後の一つの国家として国連に加盟すべきと演説の中で主張した。⁽⁵¹⁾

北朝鮮は、南北対話を中断し、米国や韓国に対抗するため国連で朝鮮半島問題を討議することを推進した。韓国の政治家である金大中が韓国中央情報部によって東京で拉致される事件が八月八日に起こると、北朝鮮ではそれを理由にして南北調節委員会を中断することを八月二八日に発表した。⁽⁵²⁾ その代わりに、北朝鮮のオブザーバーが参加の上、国連総会で朝鮮半島問題を討議することは実現した。九月五日には、ニューヨークの国連本部に北朝鮮の常駐オブザーバー代

表部が開設された⁽⁵³⁾。さらに、九月一八日から開催された第二八次国連総会で、朝鮮半島問題を討議することが九月二日に決定された⁽⁵⁴⁾。しかも、国連総会に北朝鮮のオブザーバーを招待することも一〇月一日に決定された⁽⁵⁵⁾。

第四次中東戦争が勃発したのはその直後であつた。一〇月六日にエジプトとシリアの連合軍がイスラエル軍を急襲した。戦争初期ではイスラエルは敗北を喫したが、やがて反撃を始めた。イスラエルが反撃に出た後、金日成はアラブ諸国支持を全面に出した。一〇月一七日に金日成は平壤駐在のエジプト臨時大使とシリア大使に会い、北朝鮮政府が軍事も含めた支援をエジプトとシリアに送ることを決定したと伝えた⁽⁵⁶⁾。さらに、金日成は、一八日に、アラブ諸国支持を表明したメッセージをアラブ一七カ国の指導者に送つた。その中には、国交がないサウジアラビア等も含まれていた⁽⁵⁷⁾。金日成は、このメッセージの中でもエジプトとの二国間の親善団結が目的である派兵については言及を避けたが、同一八日に、イスラエルと北朝鮮の空軍部隊が交戦したことを米国政府が発表し、朝鮮人民空軍部隊の参戦は国際的に知られた⁽⁵⁸⁾。『労働新聞』二〇一一年二月二日によると、北朝鮮の空軍部隊は最初の戦闘で、イスラエル側の戦闘機F4を四機撃墜したという⁽⁵⁹⁾。

さらに、シリアにも空軍部隊が派兵されることになった。シリア政府から派兵要請があつたためである。朝鮮労働党政治委員会は、シリアとの親善団結を強めるため、空軍部隊を送ることを決定した⁽⁶⁰⁾。シリアに派兵される操縦士と一〇月二三日に談話した金日成は、エジプト派兵と同様に、交戦まで情報漏洩を防ぐように命令した⁽⁶¹⁾。シリア派兵も、エジプト派兵と同様に、二国間の親善団結が目的であつたと考えられよう。

空軍部隊は実際にシリアに派兵された⁽⁶²⁾。しかし、それは停戦後であつた。一〇月二二日には国連安全保障理事会で現状での即時停戦を求める決議が採択され、エジプトは二三日に決議を受諾し、二四日にはシリアも決議を受諾した⁽⁶³⁾。戦闘が全くなつたわけではないが、停戦を受諾したシリアに派兵しても、北朝鮮の空軍部隊が大規模な戦闘に参加す

ることはなかったはずである。第四次中東戦争における朝鮮人民空軍の戦果や損害について詳細は不明であるが、金日成は全員が健康体で任務を遂行したと語っており、北朝鮮兵士には犠牲者が一人もいなかったようである。⁽⁶⁴⁾

第四次中東戦争への参戦の成果は、国連総会で得られることになった。一九七三年一月一四日から第二八次国連総会第一委員会、北朝鮮のオブザーバーも参加して朝鮮半島問題が討議されると、エジプトやシリアの代表も北朝鮮の主張を強く支持した。⁽⁶⁶⁾それは、金日成の望み通り、国連韓国統一復興委員会の解体が一月二一日に国連総会で決議されるという成果をもたらした。⁽⁶⁷⁾一九七五年一月一八日には第三〇次国連総会で、朝鮮戦争停戦協定の代わりに平和協定を締結し、国連軍司令部を解体して在韓米軍を撤退させるという北朝鮮が切望してきた決議案が可決された。エジプトやシリアへの派兵と軍事支援は、国連外交で成功する一端を担ったといえよう。

4. 支援に対する見返り

中東諸国に対する北朝鮮の支援は、エジプトやシリアだけではなかった。後に、金日成は他のアラブ諸国（パレスチナ解放機構を含む）にも実際に支援を送ったことを明らかにした。⁽⁶⁸⁾さらに、金日成は、中東のみならず、サハラ以南のアフリカ諸国であるアンゴラ、モザンビーク、ジンバブエにも、数多くの支援を行ったことを明らかにしたことがある。⁽⁶⁹⁾北朝鮮は、国連での支持を増やすために一九七五年八月二五日に非同盟諸国首脳会議に加盟しており、この頃にはさらに数多くの新興独立国や独立運動団体を支援せざるをえなくなったと考えられる。⁽⁷⁰⁾

金日成は、新興独立国や独立運動団体に対する支援で、基本的に見返りを求めることはしなかった。エジプトに操縦士を派兵する際でも、金日成は「有事にエジプト人の支援を受けるために彼らを助けるのではない」と語っていた。⁽⁷¹⁾金

日成は、一九七五年三月五日にモザンビーク解放戦線委員長であるサモラ・マシエル（後のモザンビーク初代大統領）と会談したときも、基本的に無償で支援すると言及していた。⁽⁷²⁾

しかし、一九七五年後半になると、金日成は、有事における支援の見返りをエジプトとシリアに求め始めた。一九七五年九月五日にエジプト人民議会代表团と会談したときに、第四次中東戦争での派兵を引き合いに出しながら、金日成は「将来、我々が困難な状況に置かれれば、あなた方の支援を受けられるだろうと信じ」ていると語った。⁽⁷³⁾ また、一九七五年一月二日に金日成は、シリアのアラブ社会主義バアス党代表团に、ハーフイズ・アサド (Hafiz al-Asad) 大統領が約一年前である一九七四年九月二日から一〇月三日に訪朝した際に、朝鮮半島で戦争が起これば援軍を送ると約束してくれたと語り、見返りを求める姿勢を示した。⁽⁷⁴⁾

派兵の見返りとして、エジプトが北朝鮮にソ連製弾道ミサイルであるスカッドを引き渡したという説がある。⁽⁷⁵⁾ ノドンやテポドン等の米国のコードネームで知られている北朝鮮製の弾道ミサイルは、このスカッドが原型といわれている。⁽⁷⁶⁾ 現在のところ、エジプトによるスカッドの引き渡しは、北朝鮮の文献から確認できない。少なくとも、最初からスカッドの引き渡しを求めて北朝鮮が派兵したとは考えにくい。シャーズィリーによると、北朝鮮の空軍部隊がエジプトに到着したのは一九七三年六月であったが、ソ連のスカッド・ミサイル旅団が初めてエジプトに到着したのはその一カ月後の七月のことであった。⁽⁷⁷⁾ まだエジプトにスカッドが存在しなかったにもかかわらず、北朝鮮は派兵を決定したのである。エジプトがスカッドを北朝鮮に引き渡したのであれば、派兵後に北朝鮮が見返りを求めたためと考えられよう。

金日成が、見返りを求め始めたのは、原油高騰による北朝鮮の経済への悪影響が背景にあると考えられる。一九七五年五月一日に金日成は、原油価格の高騰と原油輸入量減少が経済に影響を与えており、燃料と食糧の消費を節約するように提起した。⁽⁷⁸⁾ 二カ月前である一九七五年三月五日に、モザンビーク解放戦線に食糧を寄贈すると提案した金日成の余裕がある態度から考えると、大きな変化である。⁽⁷⁹⁾

金日成が支援を躊躇することもあった。一九七五年一月二三日に金日成は、南西アフリカ人民機構（SWAPO）からの武器支援の要請に対して、即答を回避した。⁽⁸⁰⁾一九七七年七月一六日に金日成がパレスチナ民族解放運動代表団に語ったように、その後も無償支援が続けられる場合もあった。⁽⁸¹⁾しかし、燃料と食糧の節約を国内に求めながら海外に支援を続けることに国内の合意を得ることは困難であったことが容易に推測できよう。海外へ支援を送るための国内の合意を得るために、金日成は支援に対する見返りを求め始めたと考えられる。原油高騰によつて、北朝鮮では海外に支援を続けられるだけの経済的な余裕がなくなってきたといえよう。

5. 国連外交からの撤退と武器輸出

一九七五年一月一八日に第三〇次国連総会で自らの主張を反映した決議案を可決させた北朝鮮は、その翌年には国連外交から撤退することになった。一九七六年九月二一日に開催された第三二次国連総会で提出されていた朝鮮半島問題に関する決議案は撤回された。国連駐在朝鮮民主主義人民共和国常駐オブザーバー代表部の代表によると、撤回の理由は、第三〇次国連総会で可決された在韓米軍撤退と国連軍司令部解体、停戦協定の代わりとなる平和協定の締結を米国が実行しないためである。⁽⁸²⁾以降、金日成は、国連総会で朝鮮半島問題に関する決議案を討議しようとはしなくなった。北朝鮮は、国連で支持を得るために数多くの国々へ支援を送る必要がなくなったのである。

しかし、国連でより多くの国々から支持を得る目的で加盟した非同盟諸国首脳会議へは、国連外交から撤退しても積極的に参加し続けた。その理由の一つは、外貨獲得を目的とした貿易振興のためと考えられる。一九七八年三月一日に、金日成は、貿易不振が経済発展の支障となつてゐるため、社会主義国家だけでなく他の数多くの国々との貿易を振

興することを提起した。⁽⁸³⁾石油高騰のために外貨がより必要となったことも原因の一つと考えられる。北朝鮮は、貿易を振興して経済を発展させるためにも、非同盟諸国との関係を発展させる必要があったといえよう。

武器輸出は、その貿易振興の一つであつたと考えられる。金日成は、発展途上国では武器と食糧の需要が多いと語つたことがある。⁽⁸⁴⁾しかし、食糧不足で知られる北朝鮮が、中東やアフリカ諸国に対して多くの食糧を輸出できたとは考えにくい。その代わりに北朝鮮では農業開発の技術支援をアフリカ諸国に行った。⁽⁸⁵⁾一方、他国製武器や北朝鮮の一般工業製品よりも優れていると自慢するほど金日成は北朝鮮製の武器の品質に自信を持っていた。⁽⁸⁶⁾武器が北朝鮮の輸出製品の一角を成したことは想像に難くない。

しかし、北朝鮮は資源が不足していたため、武器輸出には限界があつた。一九八一年三月に金日成は、武器生産に必要な一部の原材料が不足しているため、他国からの武器需要に応じられないとタンザニア大統領に語つたことがある。⁽⁸⁷⁾北朝鮮の武器輸出は、金日成が期待するほど貿易を振興したとは考えにくい。

それでも武器輸出は続けられた。なぜなら、武器輸出は貿易振興のためだけではなかつたからである。金日成は、非同盟諸国の多くを占める発展途上国に対して、米国をはじめとする先進国が武器輸出と食料輸出に政治的な条件を付けて、影響下に置こうとしていると考えていた。⁽⁸⁸⁾そのため、発展途上国を米国の影響から解放するためには、北朝鮮が先進国よりも安い価格で、しかも政治的な条件をつけずに、発展途上国に武器を売却すべきと金日成は語つたことがあつた。⁽⁸⁹⁾国連外交から撤退した後も、北朝鮮が非同盟諸国との関係を積極的に強化したのは、武器輸出によつて貿易を振興するためではなく、国連外交と同様に米国に対抗する目的も併せ持っていたといえよう。

また、貿易振興の目的を持つて武器輸出が推進され始めたとはいえ、中東に対しては一九八〇年代に入つても第四次中東戦争のような派兵などによる無償支援を行う可能性があつた。一九八二年六月六日にイスラエルがレバノンに侵攻したことを非難して、六月二九日に北朝鮮では「政府声明」を発表した。声明では、アラブ人民の要請があれば支援兵

も含め、あらゆる支援を行うことが明らかにされた⁽⁹⁰⁾。この支援が実際に行われたのかは確認できないが、一月九日も金日成が、シリアの雑誌社からの質問に対して、アラブ人民から要求があればいつでもあらゆる支援を行うと言明したように、無償支援を行う可能性は残されていたといえよう⁽⁹¹⁾。

無償支援の可能性は残されていたが、やはり中東でも実際に貿易振興のための武器輸出も推進された。それがイラン・イラク戦争の最中のイランに対しても行われた軍事協力である。一九八三年一月二十四日に金日成は、イランから訪朝した高位代表団に対して、技術や経験の交流を進めれば、軍事や経済など様々な分野で両国間の関係が発展し、反米闘争もさらに強化できると語った⁽⁹²⁾。二〇〇九年一月一日にイラン外務大臣であるマヌーチェフル・モッタキが語ったように、実際にイラン・イラク戦争でイランは北朝鮮から武器を購入していた⁽⁹³⁾。一九八〇年代にはいると、北朝鮮は、中東でも無償支援のみならず、貿易振興のための武器輸出を推進し始めたといえよう。

まとめ

米国からの脅威に対抗するために推進してきた社会主義陣営外交から後退したため、北朝鮮は新たに米国に対抗するための外交政策を求めている。それが一九七〇年代初から始まった国連外交であった。国連総会で数多くの国家から支持を得て、国連韓国統一復興委員会の解体と在韓米軍の撤退、朝鮮戦争停戦協に代わって平和協定を締結させ、米国からの脅威を取り除こうとしたのである。一九七三年のエジプトとシリアへの派兵は、社会主義陣営外交から後退した北朝鮮が、新たな外交戦略である国連外交を推進したために、各国からの支持を得ようとして払った代価の一つであった。

エジプトとシリアへの派兵は、社会主義陣営の団結を目指したベトナム派兵とは異なり、二国間だけの親善団結を求めたものであった。しかし、国連外交では、北朝鮮は数多くの国家の支持が必要だったはずである。国連外交のための派兵では、二国間の親善団結しか求められないため、北朝鮮は、様々な国家に対して派兵するようになったことが容易に想像できる。国連外交は、多数の国家に派兵する転機を北朝鮮に与えたといえよう。

また北朝鮮は、国連でより多くの国家から支持を得るために、軍隊だけではなく軍事支援を多数の国家に送った。一九七五年には非同盟諸国首脳会議に加盟し、より数多くの新興独立国や独立運動団体を支援せざるをえなくなったと考えられる。一九七〇年代半ばまで北朝鮮が数多くの国家に軍隊や軍事支援を送ったのは、米国に対抗するための国連外交を推進したためであったといえよう。

それらの支援は基本的に無償であった。しかし、原油高騰によって、金日成が一九七五年中頃から燃料と食糧の節約を国内に求め始めると、金日成は過去に派兵したエジプトやシリアに見返りを求め始めた。金日成がエジプトやシリアに見返りを求め始めたのは、燃料と食糧の節約を国内に求めながら海外に支援を続けることに国内の合意を得ることが困難であったためと考えられる。金日成が新たな軍事支援を躊躇することもあった。その後も無償支援が続けられる場合もあったが、原油高騰によって北朝鮮では海外に支援を続ける経済的な余裕がなくなってきたといえよう。

そのため、国連外交から撤退した後、北朝鮮は無償の軍事支援ではなく、貿易振興のための武器輸出に力を入れ始めた。国連外交から撤退したため、北朝鮮は国連で支持を得るために数多くの国家へ支援を送る必要がなくなった。しかし、貿易不振による外貨不足が経済発展に影響を与えており、貿易振興の一環として武器輸出を始めたものと考えられる。そのため、非同盟諸国会議には積極的に参加し、多くの発展途上国や新興諸国との関係を強化し続けた。

武器輸出は貿易振興のためだけではなく、発展途上国を米国の影響下から解放して、米国に対抗する目的もあった。国連外交から撤退した後も、北朝鮮が非同盟諸国との関係を積極的に強化したのは、武器輸出によって貿易を振興する

ただけではなく、国連外交と同様に米国に対抗する目的も併せ持っていたといえよう。

もちろん、第四次中東戦争のような無償援助の可能性がなくなったわけではない。しかし、一九八〇年代になると北朝鮮では、イラン・イラク戦争でのイランへの軍事協力のように、中東でも貿易振興のための武器輸出を推進し始めた。現在のように、外貨獲得のために中東に対してミサイルを輸出しているのは、第四次中東戦争のような無償支援の軍事協力ではなく、その後に始まった貿易振興としての軍事協力の延長線上にあり、同時に米国に対抗する目的も併せ持ったものと考えられよう。

注

- (1) 本稿は、著者が米国の学術誌 *East Asia* で発表した論文を和訳し、さらに新たに得た資料による知見を加えたものである。元の論文は、Satoru Miyamoto, "DPRK Troop Dispatches and Military Support in the Middle East: Change from Military Support to Arms Trade in the 1970s," *EAST ASIA* (Volume 27, Number 4, November 2010) pp.345-359 頁 488。
- (2) The Office of the Coordinator for Counterterrorism, "Overview of State-Sponsored Terrorism," *Patterns of Global Terrorism* 2000, January 10, 2008, <http://www.state.gov/s/ct/rts/crt/2000/2441.htm>.
- (3) The Office of the Coordinator for Counterterrorism, "Overview of State-Sponsored Terrorism," *Patterns of Global Terrorism* 2002, January 10, 2008, <http://www.state.gov/s/ct/rts/crt/2002/html/19988.htm>.
- (4) *The Washington Post*, "N. Korean Ship, Scud Missiles Seized: U.S., Allies Board Vessel Headed for Yemen," December 11, 2002.
- (5) 朝鮮中央通信「論評：我がミサイル政策を取引する権利は誰にもない」(문평：내가미사일정책을흥청할권리가

- (5) 없다」一九九八年八月二六日, <http://www.kcnaco.jp/item2/1998/9806/news06/16.htm> 「北韓」ミサイル開発および輸出中断条件表明(북한, 미사일개발 및 수출 중단 조건 표명)「六・一六、中通」『南北對話關連北韓主要論調(一九九八・四・六)』(ソウル「서울」, 統一部南北会谈事務局, 一九九八年七月)一三〇—一三二頁。
- (6) Madeleine Albright, *Madam Secretary: A Memoir* (New York: Miramax, 2003), 588—589.
- (7) ただし、第四次中東戦争以前からエジプトやシリア、アルジェリアとの間では軍事代表団や政府軍事代表団の往来があったので、以前から軍事協力関係があった可能性もある。
- (8) 派兵の翌年には、韓国の出版物に紹介されている。康仁徳編『北韓全書(上巻)』(ソウル「서울」, 極東問題研究所, 一九七四年)三四八頁を参照。
- (9) 金泰丸『北韓の第三世界外交政策(북한의 제3세계 외교정책)』(ソウル「서울」, 國際問題研究所, 一九八七年)。
- (10) 金国新「北韓の対中東及びアフリカ政策(북한의 대중동 및 아프리카 정책)」梁性喆・姜声鶴共編『北韓外交政策』(ソウル「서울」, 圖書出版ソウルプレス「서울프레스」, 一九九五年)三五七—三七八頁。
- (11) 朴在圭「北韓の対第三世界軍事外交政策(북한의 대제3세계 군사외교정책)」『韓國政治学会報』第一六輯(一九八二年二月)一八一—一九六頁。
- (12) 金日成「エジプト新聞《アルマサ》責任主筆が提起した質問に対する回答(에급신문《알마사》책임주필이 제기한 질문에 대한 대답)」一九八六年一〇月一六日『金日成著作集』四〇巻(平壤, 朝鮮労働党出版社, 一九九四年)一九五頁。これは、金日成が死去(一九九四年七月)する三カ月前のことであり、金日成の生前から第四次中東戦争への参戦は公にされていたのである。
- (13) ヤフヤ・ザカリヤ・ハイルーラ(야호야 자카리야 헤이룰라)「金正日領導者の胆力は朝鮮の国力だ(김정일령도자의 담력은 조선의 국력이다)」『労働新聞』二〇一一年二月一二日。後に大統領になるホスニー・ムバーラクは第四次中東戦争では空軍司令官であり、派兵されてきた朝鮮人民空軍とは交流があったと推定される。
- (14) Egypt State Information Service, "Friday, July 27, 2007, Mubarak, Kim discuss regional developments, bilateral cooperation," January 10, 2008, <http://www.sis.gov.eg/En/EgyptOnline/Politics/000008/02010000000000007868.htm>
- (15) Saad el-Shazly, *The Crossing of Suez: the October War 1973* (London: Third World Centre for Research and Pub., 1980), 60—61.

- (16) 金日成「ペルー朝鮮親善文化協会代表団と行った談話(베루조선친선문화협회대표단과 한담화)一九七三年九月一日」『金日成著作集』二八卷(平壤、朝鮮労働党出版社、一九八四年)四九三—四九四頁。
- (17) 金日成「南西アフリカ人民機構と行った談話(서남아프리카인민조직대표단과 한담화)一九七五年二月三日」『金日成全集』五八卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇五年)二四五頁。金日成「セイシエル共和国大統領と行った談話(세이셸공화국 대통령과 한담화)一九七八年五月四日、七日」『金日成全集』六七卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇六年)二二頁。
- (18) 宮本悟「朝鮮民主主義人民共和国のベトナム派兵」『現代韓国朝鮮研究』第二号(二〇〇三年二月)五八—六七頁。
- (19) 金日成「朝鮮民主主義人民共和国は我人民の自由と独立の旗じるしであり、社会主義、共產主義建設の強力な武器である(조선민주주의인민공화국은 우리 인민의 자유와 독립의 기치이며 사회주의, 공산주의 건설의 강력한 무기이다)」『労働新聞』一九六八年九月八日。金日成は、一九七〇年代に入ると「社会主義陣営」という言葉さえ使わなくなった。これは中ソの団結を放棄したことを意味する。ただし、「社会主義国家の団結」を呼びかけることはその後も続いたので、中ソも含めた各社会主義国家と北朝鮮の友好関係は維持された。
- (20) 金日成「国家活動の全ての分野において自主、自立、自営の革命精神をさらに徹底的に具現しよう(국가활동의 모든 분야에서 자주, 자립, 자위의 혁명정신을 더욱 철저히 구현하자)」『労働新聞』一九六七年二月七日。
- (21) 中共中央文献研究室編『周恩来年譜(一九四九—一九七六)』下卷(北京、中央文献出版社、一九九七年)三二〇頁。
- (22) 王泰平主編『中華人民共和國外交史第三卷…一九七〇—一九七八』(北京、世界知識出版社、一九九九年)三九—四〇頁。
- (23) 金日成「群衆大会で行った金日成首相の演説(군중대회에서 하신 김일성수상의 연설)」『労働新聞』一九七一年八月七日。
- (24) 「祖国の自主的な平和統一のため我党と共和国政府の支持と誠意ある努力の貴重な結果(조국의 자주적인 평화통일을 위한 우리 당과 공화국정부의 지지하고 성의있는 노력의 귀중한 열매)」『労働新聞』一九七一年九月二二日。
- (25) 「南北共同声明」『労働新聞』一九七二年七月四日。
- (26) 「南北調節委員会共同委員長達の第三次会議の共同報道が発表された(남북조절위원회 공동위원장들의 제3차회의 공동보도가 발표되었다)」『労働新聞』一九七二年二月一日。
- (27) 金日成「朝鮮民主主義人民共和国の当面した政治、經濟政策といくつかの國際問題について(조선민주주의인민공화국의

당면한 정치, 경제 정책들과 몇가지 국제문제에 대하여)』『勞働新聞』一九七二年一月一日。五年前である一九六七年一月四日には、金日成は「国連は朝鮮問題に関与するどのような資格も権限もなく、さらに我が国で国連は米帝国主義者の侵略を合理化する道具に利用されている」と語っていた。金日成「ワシントンにある朝鮮問題研究所所長に送った回答書簡(위성툰에 있는 조선문제연구소 소장에게 보낸 회답서한)一九六七年一月四日」『金日成著作集』二一卷(平壤、朝鮮労働党出版社、一九八三年)六頁。

(28) 金日成「日本公明党代表团と行った談話(일본공명당대표단과 한담화)一九七二年六月一日」『金日成著作集』二七卷(平壤、朝鮮労働党出版社、一九八四年)二四七頁、金日成「総連組織をさらに強化することについて在日朝鮮人祝賀団と行った談話(총련조직을 더욱 강화할데 대하여 재일조선인축하단과 한담화)一九七二年六月一日」『金日成著作集』二七卷(平壤、朝鮮労働党出版社、一九八四年)二六八頁。

(29) 「国連は外勢の干渉なく朝鮮の自主的平和統一問題を討議する南北朝鮮人民の念願に積極的に呼応せねばならない(유엔은 외세의 간섭이 없이 조선의 자주적평화통일문제를 토의하려는 남북조선인민의 념원에 적극적으로 호응하여야 한다)」『勞働新聞』一九七二年七月二七日。一三方国にエジプトもシリアも入っていない。

(30) 「《アルジェリア案》撤回促求(《알제리아》철회 촉구)」『朝鮮日報』一九七二年七月二五日。

(31) 「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」『勞働新聞』一九七二年七月三一日。

(32) 「イラク共和国を訪問する我国政府代表团が発表した(이라크공화국을 방문하는 우리나라 정부대표단이 떠났다)」『勞働新聞』一九七三年二月一六日。

(33) 鳥井順「中東軍事紛争史Ⅳ 一九六七～一九七三」(第三書館 二〇〇〇年) 一八九頁『The New York Times, "Egypt Tells Soviet to Withdraw Military Advisers and Experts, Citing a 'New Stage', July 19, 1972."』

(34) Anwar el-Sadat, *In Search of Identity: An Autobiography* (New York: Harper & Row, 1978), 228–231.

(35) 鳥井、前掲、一九六一～一九八頁。

(36) Shazly, *op.cit.*, 60.

(37) 代表団のエジプト滞在中の行動については『勞働新聞』一九七三年三月四日から三月九日までの各記事を参照。三月六日に発表された北朝鮮とエジプトの共同コミュニケでは、統一問題で北朝鮮の立場を支持し、国連で朝鮮半島問題を討議す

ることをエジプトが主張したと明記された(「朝鮮民主主義人民共和国政府代表团とエジプト・アラブ共和国政府代表团の間の共同コミュニケーション(조선민주주의인민공화국 정부대표단과 애급아랍공화국 정부대표단 사이의 공동통신케)」『労働新聞』一九七三年三月一日)。

(38) Shazly, *op.cit.*, 60. シャーズィリーの北朝鮮滞在中の行動については『労働新聞』一九七三年四月七日から四月一六日まで
の各記事を参照。

(39) 金日成「エジプトに派遣される飛行士達と行った談話(애급에 과견되는 비행사들과 한 담화)」一九七三年五月二八日『金日成全集』五一卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇三年) 四七一頁。

(40) 同上、四七四頁。

(41) Shazly, *op.cit.*, 60.

(42) 金日成、前掲「エジプトに派遣される飛行士達と行った談話」、四七二―四七三頁。

(43) 金日成「ベトナム人民の闘争を支援することは共產主義者の崇高な国際主義的義務となる。朝鮮人民軍第二〇三部隊軍人達と行った談話(월남인민의 투쟁을 지원하는 것은 공산주의자들의 숭고한 국제주의적 의무로 된다. 조선인민군 제 201 부대 군인들과 한 담화)」一九六六年一〇月一九日『金日成全集』三七卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年) 三七五―三七六頁。

(44) 同上、三七六頁。

(45) 金日成、前掲「エジプトに派遣される飛行士達と行った談話」、四七六頁。

(46) *The New York Times*, "Israeli Forces Say North Koreans Pilot Some Egyptian Jets," August 16, 1973. 「朝鮮中央通信社の報道、人民武力部代弁人イスラエル侵略者達の我が国に対する中傷誹謗を反駁(조선중앙통신사의 보도. 인민무력부대변인 이스라엘 침략자들의 우리나라에 대한 중상비방을 반박)」『労働新聞』一九七三年八月二一日。

(47) 金日成、前掲「エジプトに派遣される飛行士達と行った談話」、四七一頁。

(48) 「世界各国国会と政府に送る手紙(세계각국 국회와 정부들에 보내는 편지)」『労働新聞』一九七三年四月七日。

(49) 「我が国がジュネーブに国際機構常設代表部を設置することになる(우리나라가 제네바에 국제기구 상설대표부를 설치하게 된다)」『労働新聞』一九七三年六月五日。

- (50) 「南北韓 UN 同時加入反対しない (남북한 유엔동시가입 반대입니다)」『朝鮮日報』一九七三年六月二四日。
- (51) 金日成「平壤市群衆大会で行った金日成同志の演説 (평양시군중대회에서 하신 김일성동지의 연설)」『労働新聞』一九七三年六月二四日。
- (52) 「南北調節委員会我が方共同委員長声明発表 (남북조절위원회 우리측 공동위원장 성명 발표)」『労働新聞』一九七三年八月二九日。
- (53) 「UN 駐在我国常任オブザーバー代表部が開設された (유엔주재 우리나라 상임 옵서버대표부가 개설되었다)」『労働新聞』一九七三年九月二三日。
- (54) 「UN 総会第二八次會議で朝鮮問題を討議することを決定 (유엔총회 제 28 차 회의에서 조선문제를 토의하기로 결정)」『労働新聞』一九七三年九月二五日。
- (55) 「UN 総会政治委員会で朝鮮民主主義人民共和國代表を朝鮮問題討議時に招待すると満場一致で決定 (유엔총회 정치위원회에서 조선민주주의인민공화국대표를 조선문제토의시에 초청하기로 만장일치로 결정)」『労働新聞』一九七三年一〇月四日。
- (56) 「敬愛する首領金日成同志が我国駐在エジプト・アラブ共和国臨時大使に会った (경애하는 수령 김일성동지께서 우리나라 주재 에gypt아랍공화국 임시대리대사를 만나시었다)」, 「敬愛する首領金日成同志が我国駐在シリア・アラブ共和国特命全權大使に会った (경애하는 수령 김일성동지께서 우리나라 주재 시리아아랍공화국 특명전권대사를 만나시었다)」『労働新聞』一九七三年一〇月一八日。
- (57) 「敬愛する首領金日成同志が、米帝に駭けられたユダヤ復興主義者達に反対するアラブ人民の正義の闘争を積極支持し、アラブ国指導者に電文を送られた (경애하는 수령 김일성동지께서 미제의 부추김을 받는 유대복고주의자들을 반대하는 아랍인민의 정의의 투쟁을 적극 지지하여 아랍나라 지도자들에게 전문을 보내시었다)」『労働新聞』一九七三年一〇月一九日。
- (58) *The New York Times*, "Jews Flown by North Koreans Are Reported in Clash With Israelis Over Mideast," October 19, 1973. ただし、シャーズイリーによると、北朝鮮の空軍部隊は、八月と九月の小競り合いでも二、三回イスラエル空軍と交戦している (Shazly, *op.cit.*, 60)。
- (59) ハイルーラ、前掲注(13)。
- (60) 金日成「シリアに派遣される飛行士達と行った談話 (수리아에 파견되는 비행사들과 한 담화)」一九七三年一〇月二三日」

『金日成全集』五三卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇四年)八八頁。

(61) 同上、九三頁。

(62) 金日成『بانگراדיشچو人民共和國大統領と行った談話(방글라데슈인민공화국 대통령과 한 담화)』一九七八年九月八日、一〇日『金日成全集』六八卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇七年)三九頁。

(63) 田上四郎『中東戦争全史』(原書房、一九八一年)三五二―三五三頁。

(64) 金日成『飛行隊戦闘員同務達に エジプトに行っている飛行士達に送った書簡(비행대전투원동무들에게. 애급에 가있는 비행사들에게 보낸 서한)』一九七三年一月七日『金日成全集』五三卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇四年)二二二頁。

(65) 『UN総会第二八次會議で朝鮮問題討議が始まった(유엔총회 제28차회의에서 조선문제 논의가 시작되었다)』『労働新聞』一九七三年一月一六日。

(66) 『エジプト代表の演説(에집트대표의 연설)』『労働新聞』一九七三年一月二四日。

(67) 『米帝の御用機構、内政干渉道具である《UN韓国統一復興委員団》解体、二つの朝鮮操作策動阻止、祖国統一三大原則の威力を輝かし誇示(미제의 어용기구, 내정간섭도구인 《유엔한국통일부흥위원단》해체, 두개 조선 조작책동 저지, 조국통일 3대원칙의 위력을 빛나게 과시)』『労働新聞』一九七三年一月二二日。

(68) 金日成『ヨルダン・ハシエミット王国国会代表団と行った談話(하세미트 요르단왕국 국회대표단과 한 담화)』一九七九年五月二七日『金日成全集』六九卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇七年)三八七頁。金日成『パレスチナ民族解放運動代表団と行った談話(팔레스티나 민족해방운동대표단과 한 담화)』一九七七年七月一六日『金日成全集』六三卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇六年)二七六頁。

(69) 金日成『ザンビア大統領と行った談話(잠비아공화국 대통령과 한 담화)』一九八〇年四月六日『金日成全集』七一卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇七年)二二一頁。

(70) 一九七五年五月五日に行われた在日朝鮮人祝賀団との談話で金日成は、非同盟諸国会議の加盟国だけでも国連総会で北朝鮮を支持すれば、第三〇次国連総会の表決において北朝鮮の主張が反映された決議案を可決させることができると語った。

金日成「総連事業を人との事業に徹底的に転換させることについて、在日本朝鮮人祝賀団が行った談話（총련사업을 사람과의 사업으로 전환시킬데 대하여, 재일본조선인총합단과 한담화）一九七五年五月五日」『金日成著作集』第三〇卷（平壤、朝鮮労働党出版社、一九八五年）二九二—二九三頁。

(71) 金日成、前掲「エジプトに派遣される飛行士達と行った談話」、四七二頁。

(72) 金日成「モザンビーク解放戦線委員長と行った談話（모잠비크해방전선 위원장과 한담화）一九七五年三月五日」『金日成全集』五六卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇四年）四〇九頁。

(73) 金日成「エジプト・アラブ共和国人民会議代表団と行った談話（에gypt아랍공화국인민회의대표단과 한담화）一九七五年九月五日」『金日成全集』五七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇四年）五〇四頁。

(74) 金日成「シリアのアラブ社会主義バース党代表団と行った談話（수리아아랍사회부흥당대표단과 한담화）一九七五年一月二日」『金日成全集』五八卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇五年）一九一頁。アサドの北朝鮮滞在中の行動については『労働新聞』一九七四年九月二九日から一〇月三日までの各記事を参照。

(75) もともとはソ連が北朝鮮にスカッドを渡したといわれてきた。韓国国防部が発行する『国防白書』では、一九九四年発行版まではソ連が渡したと記していたが、一九九五年発行版からエジプトが渡したと記し始めた（政策企画官室編纂『国防白書一九九五—一九九六』ソウル「서울」、大韓民国国防部、一九九五年、六三頁）。いつからこの説が出てきたのかは明らかではないが、一九八九年に韓国で出版された論文には、すでに紹介されている（李台鎬「北韓の誘導弾開発趨勢と展望——Scud-BとWormを中心に（북한의 유도탄 개발 추세와 전망——Scud-B와 Worm을 중심으로）」『国防と技術（국방과 기술）』第一二七号、一九八九年九月、七頁。なお、北朝鮮やエジプトの資料を根拠に論じた研究は確認できなかった。

(76) 防衛庁編「平成一八年度版日本の防衛——防衛白書——」（ぎょうせい、二〇〇六年）三〇頁。

(77) Shazly, *op. cit.*, 133—135.

(78) 金日成「燃料と食糧節約闘争を強化し、戦争準備をうまくやることについて朝鮮中央委員会政治委員会で行った演説（연료와 식량 절약 투쟁을 강화하며 전쟁준비를 잘할데 대하여, 조선로동당 중앙위원회 정치위원회에서 한 연설）一九七五年五月—三日」『金日成全集』五七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇四年）一四二—一四九頁。

(79) 金日成、前掲「モザンビーク解放戦線委員長と行った談話」四〇九頁。

- (80) 金日成「南西アフリカ人民機構代表団と行った談話(서남아프리카인민조직대표단과 한 담화) 一九七五年一月二三日」『金日成全集』五八卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇五年) 二四五頁。
- (81) 金日成、前掲「パレスチナ民族解放運動代表団と行った談話」二七六頁。
- (82) 『労働新聞』一九七六年九月二三日。
- (83) 金日成「対外貿易を多角化、多様化することについて。貿易部門人員協議会で行った演説(대외무역을 다각화, 다양화할 데 대하여, 무역부문 일꾼협의회에서 한 연설) 一九七八年三月一日」『金日成全集』六六卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇六年) 二二七頁。
- (84) 金日成、前掲「パレスチナ民族解放運動代表団と行った談話」二七五頁。
- (85) 農業開発の技術支援は、タンザニアが最もよく取り上げられる事例となっている。金日成「タンザニア連合共和国に派遣された農業技術協調団成員達と行った談話(탄자니아련합공화국에 파견된 농업기술협조단 성원들과 한 담화) 一九八二年一〇月四日」『金日成全集』七六卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇八年) 二六九—二七四頁。
- (86) 金日成、前掲「対外貿易を多角化、多様化することについて」二四六頁。金日成「タンザニア連合共和国大統領と行った談話(탄자니아련합공화국 대통령과 한 담화) 一九八一年三月二六—三〇日」『金日成全集』七三卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇七年) 一七六頁。
- (87) 同上、一七八頁。
- (88) 金日成、前掲「パレスチナ民族解放運動代表団と行った談話」二七五—二七六頁。金日成、前掲「タンザニア連合共和国大統領と行った談話」一七八頁。
- (89) 同上。
- (90) 「朝鮮民主主義人民共和國政府声明(조선민주주의인민공화국 정부성명)」『労働新聞』一九八二年六月三〇日。
- (91) 金日成「シリア雑誌(ジョイス・アル・シャアブ)社の社長が提起した質問に対する回答(수리아잡지〈저이슈알 샤압〉사장이 제기한 질문에 대한 대답) 一九八二年一月九日」『金日成著作集』三七卷(平壤、朝鮮労働党出版社、一九九二年) 三〇七頁。
- (92) 金日成「イラン回教共和国高位代表団と行った談話(이란회교공화국 고위대표단과 한 담화) 一九八三年一〇月二四日」

(93) 『金日成全集』七八卷(平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇八年)四四〇頁。
「イラン…外相、単独インタビュー」米との交渉継続」『毎日新聞』二〇〇九年一〇月二日(夕刊)。